



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大前 研一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	946	0.7	86	△39.4	88	△55.2	48	△57.4
22年3月期第2四半期	940	△6.3	142	62.7	197	110.2	114	115.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	826.78	—
22年3月期第2四半期	1,884.93	—

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,231	2,696	83.5	45,821.62
22年3月期	3,402	2,744	80.7	46,079.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,696百万円 22年3月期 2,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,176	13.0	305	35.4	308	10.4	177	9.8	2,974.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 63,349株 22年3月期 63,349株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,497株 22年3月期 3,783株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 59,165株 22年3月期2Q 60,922株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他注記情報	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果などを背景に一部景気に回復の兆しがみられるものの、厳しい雇用・所得環境や長期的なデフレ傾向も続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

当社は、文部科学省より設置認可された「ビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部」が第1期の春期定員を充足して平成22年4月に開学しており、初年度の入学定員を充足すべく秋期生の募集に向け更なる認知活動を図りました。また、BBT大学の円滑な運営と学生支援の充実に図るため、社内リソースの再配分や人員増強などを行いました。

各教育プログラムにつきましては、雇用・所得環境を背景に消費を控える傾向が依然として続いていることから、個人からの受講申込数が軟調となるなど影響がありました。一方、グローバル化した経済環境に積極的に取組む一部企業などが教育関連への支出を拡大していることを背景に法人向け教育サービスにつきましては、概ね前年同期並みに推移いたしました。

また、当社が独自開発する遠隔教育システム「AirCampus®」をアップル社のiPod Touch、iPad等の携帯端末専用に対応させたアプリケーション「AC mobile for iphone」を開発、平成22年5月に無償提供を開始し、各教育プログラムにおいても利用可能なサービスとして順次展開し、好評を得ております。

なお、前第2四半期累計期間は、為替差益50百万円を営業外収益に計上しておりましたが、当第2四半期累計期間では、為替差損1百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は946百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は86百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益は88百万円（前年同期比55.2%減）、当四半期純利益は48百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は788百万円となりました。BBT大学オープンカレッジ講座等の一部において個人からの受講申込数が軟調傾向となりましたが、BBT大学の第1期の入学者が計画どおり順調な立ち上がりとなったこと、法人向け教育サービスが概ね堅調に推移したことによるものであります。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は140百万円となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,126百万円（38.4%）減少し、1,810百万円となりました。これは主に、仕掛品が32百万円増加したものの、現金及び預金が1,074百万円、売掛金が64百万円、前払費用が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて956百万円（205.9%）増加し、1,420百万円となりました。これは主に有形固定資産が951百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて170百万円（5.0%）減少し、3,231百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて122百万円（18.7%）減少し、534百万円となりました。これは主に未払法人税等が40百万円、前受金が32百万円及び未払費用が29百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて48百万円（1.8%）減少し、2,696百万円となりました。これは主に四半期純利益が48百万円であったものの、剰余金の配当59百万円及び自己株式の取得47百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,074百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,542百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35百万円(前年同期は202百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が85百万円、売上債権の減少額64百万円であったものの、法人税等の支払額が71百万円、前受金の減少額32百万円及びたな卸資産の増加額が35百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ978百万円増加し、1,011百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出970百万円及び無形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は115百万円使用)となりました。これは主に自己株式の処分による収入10百万円があったものの、配当金の支払い57百万円及び自己株式の取得による支出48百万円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念や円高による影響から国内経済の停滞や雇用・所得情勢は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、第2四半期累計期間の業績は、第2四半期に見込んでいた法人受注の一部が下期にずれ込み若干計画を下回っております。一方、平成22年4月に開学したBBT大学は、初年度の入学定員を充足すべく秋期生の募集に向け更なる認知活動を図った結果、無事入学定員を充足する学生が入学することになりました。

業績予想につきましては、平成22年8月2日発表した平成23年3月期通期業績に変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第2四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ500千円減少し、税引前四半期純利益が3,500千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期貸借対照表関係

前第2四半期会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括表記しておりましたが、「土地」が資産の総額の100分の10を超えたため、また「建物(純額)」「構築物(純額)」「機械及び装置(純額)」「車両運搬具(純額)」「工具、器具及び備品(純額)」についてはその内容を明確にするため区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物(純額)」は106,285千円、「構築物(純額)」は488千円、「機械及び装置(純額)」は6,114千円、「車両運搬具(純額)」は3,097千円、「工具、器具及び備品(純額)」は46,085千円、「土地」は16,577千円であります。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,323	2,616,817
売掛金	123,005	187,925
仕掛品	99,819	67,498
貯蔵品	4,090	647
前払費用	35,332	57,034
繰延税金資産	5,056	8,940
その他	2,898	837
貸倒引当金	△1,653	△1,904
流動資産合計	1,810,873	2,937,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	331,231	128,782
減価償却累計額	△28,610	△25,491
建物(純額)	302,620	103,291
構築物	1,085	1,085
減価償却累計額	△666	△634
構築物(純額)	418	450
機械及び装置	71,048	71,048
減価償却累計額	△66,009	△65,590
機械及び装置(純額)	5,039	5,458
車両運搬具	4,844	4,844
減価償却累計額	△2,735	△2,334
車両運搬具(純額)	2,109	2,509
工具、器具及び備品	193,646	191,758
減価償却累計額	△151,641	△146,220
工具、器具及び備品(純額)	42,005	45,538
土地	773,126	16,577
有形固定資産合計	1,125,320	173,826
無形固定資産		
借地権	87,671	84,671
商標権	3,714	4,057
特許権	1,116	1,203
ソフトウェア	150,350	133,220
電話加入権	1,335	1,335
ソフトウェア仮勘定	7,980	24,921
無形固定資産合計	252,168	249,409
投資その他の資産		
投資有価証券	14,100	12,100
差入保証金	22,306	28,269
繰延税金資産	3,319	610
その他	3,208	53
投資その他の資産合計	42,933	41,033
固定資産合計	1,420,422	464,268
資産合計	3,231,295	3,402,064

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,480	4,376
未払金	7,455	20,790
未払費用	98,591	127,971
未払法人税等	38,422	79,421
未払消費税等	—	5,373
未払配当金	5,527	3,700
前受金	373,219	406,021
預り金	6,942	5,783
奨学還付引当金	1,859	3,300
その他	103	529
流動負債合計	534,601	657,268
負債合計	534,601	657,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,045
利益剰余金	315,159	325,808
自己株式	△221,226	△183,582
株主資本合計	2,696,694	2,744,796
純資産合計	2,696,694	2,744,796
負債純資産合計	3,231,295	3,402,064

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	940,254	946,954
売上原価	294,942	317,384
売上総利益	645,312	629,570
販売費及び一般管理費	502,646	543,090
営業利益	142,665	86,479
営業外収益		
受取利息	4,841	2,960
為替差益	50,104	—
その他	183	631
営業外収益合計	55,129	3,592
営業外費用		
株式交付費	—	42
固定資産除却損	92	196
為替差損	—	1,201
支払手数料	379	255
営業外費用合計	472	1,695
経常利益	197,322	88,375
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税引前四半期純利益	197,322	85,375
法人税、住民税及び事業税	86,960	35,283
法人税等調整額	△4,472	1,175
法人税等合計	82,487	36,458
四半期純利益	114,834	48,916

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	452,312	481,146
売上原価	140,320	156,785
売上総利益	311,991	324,361
販売費及び一般管理費	240,239	276,037
営業利益	71,751	48,324
営業外収益		
受取利息	2,034	1,541
為替差益	8,567	9,524
その他	120	326
営業外収益合計	10,722	11,391
営業外費用		
株式交付費	—	42
固定資産除却損	92	196
支払手数料	296	62
営業外費用合計	389	302
経常利益	82,084	59,413
税引前四半期純利益	82,084	59,413
法人税、住民税及び事業税	38,426	28,100
法人税等調整額	△2,671	△3,765
法人税等合計	35,755	24,335
四半期純利益	46,329	35,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	197,322	85,375
減価償却費	33,942	38,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	477	△250
受取利息	△4,841	△2,960
固定資産除却損	92	196
売上債権の増減額(△は増加)	46,364	64,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,156	△35,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,596	△1,896
未払費用の増減額(△は減少)	△12,826	△29,379
前受金の増減額(△は減少)	1,094	△32,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,479	△5,373
その他	△26,700	19,968
小計	228,652	103,185
利息の受取額	4,836	2,897
法人税等の支払額	△31,210	△71,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,278	35,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,399	△970,855
無形固定資産の取得による支出	△23,146	△38,204
投資有価証券の取得による支出	△2,950	△2,000
その他	—	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,495	△1,011,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	10,500
自己株式の取得による支出	△70,915	△48,208
配当金の支払額	△44,290	△57,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,205	△95,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,635	△2,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,212	△1,074,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,438,208	2,616,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,540,420	1,542,323

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類別セグメントはサービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」「経営コンテンツメディアサービス」の2つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」は保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供するものであります。

「経営コンテンツメディアサービス」は経営コンテンツを複数の媒体(マルチメディア)で配信するサービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	788,672	140,951	929,624	17,330	946,954	—	946,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,519	5,794	15,314	25,606	40,920	△40,920	—
計	798,192	146,746	944,938	42,937	987,875	△40,920	946,954
セグメント利益	59,058	25,772	84,831	1,647	86,479	—	86,479

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	411,829	61,257	473,086	8,059	481,146	—	481,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,058	3,284	7,343	12,798	20,142	△20,142	—
計	415,887	64,542	480,430	20,858	501,288	△20,142	481,146
セグメント利益	39,868	7,194	47,063	1,260	48,324	—	48,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	1,477,525	1,125,045	325,808	△183,582	2,744,796
当第2四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,566	—	△59,566
四半期純利益	—	—	48,916	—	48,916
自己株式の取得 ※1	—	—	—	△47,953	△47,953
自己株式の処分 ※2	—	190	—	10,309	10,500
当第2四半期会計期間末までの変動額合計	—	190	△10,649	△37,644	△48,102
当第2四半期会計期間末残高	1,477,525	1,125,236	315,159	△221,226	2,696,694

※1 平成22年5月から9月に市場から47,953千円を取得いたしました。

※2 自己株式の処分はストック・オプションの行使によるものであります。

(7) その他注記情報

(事業等のリスク)

当第2四半期会計期間において、「平成22年3月期 決算短信(非連結)」に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成22年3月期 決算短信(非連結)に記載した「事業等のリスク」の中で、「(4) 関連当事者との取引について」のリスク情報を記載しておりました。当社は、当社の財政状態、経営成績及び他の代替物件等を総合的に勘案し、収録スタジオや大学施設の安定的かつ継続的な維持・運営ならびに関連当事者との取引解消を目的に、平成22年9月に賃借不動産を株式会社横浜コンサルティンググループより取得しました。これにより不動産賃借取引を解消しております。取得価額は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額であります。

その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	ソフトウ ェア		合計
本社 (東京都 千代田 区)	・マネジ メント教 育サービ ス ・経営コ ンテンツ メディア サービス ・その他	スタジオ 設備	202,448	—	—	756,548 (452.21)	—	958,996	—

なお、その他の「事業等のリスク」については、重要な変更はありません。